

雲仙市水道事業経営戦略

1. 経営戦略改定の背景

1-1. 経営戦略改定の趣旨

- 水道施設の計画的な更新を進め、施設の健全性を維持していくためには、投資費用を合理化したうえで、財政試算と均衡のとれた収支計画を策定する必要があります。
- 令和4年1月には、国から「経営戦略の改定推進について」が通知され、経営戦略において、取組状況や経営環境の変化を踏まえ、概ね3～5年を目安に見直しを行うことが求められています。
- 雲仙市では、令和3年3月に「雲仙市水道事業経営戦略」を策定してから5年が経過しており、その間、人口の減少や水道施設の老朽化の進行など、事業を取り巻く状況は大きく変化しています。
- このため、「雲仙市水道事業経営戦略」を改定し、本計画に基づく計画的かつ合理的な経営により、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ります。

1-2. 計画期間

- **令和8年度～令和27年度**
- 水道事業における計画期間は、長期に亘る健全な経営のもと、重要なライフラインである水を安定的に供給する責務を鑑みて決定した。総務省の見解である10年以上かつ、外部環境や見通しの正確性を考慮してあまりにも長期的な計画とならないよう、おおよそ20年と設定します。

2. 水道事業の現状と課題

2-1. 人口動態

- 平成27年は約46,000人であった本市の総人口は、令和6年には約41,000人まで減少しています。計画期間最終年度の令和27年には約28,000人まで減少する見通しです。

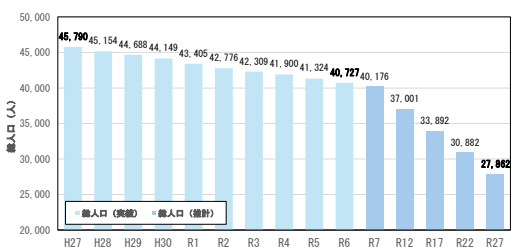


図 雲仙市の総人口の推移

2-2. 水需要の動向

- 令和6年度は給水人口38,810人、有収水量11,784m³/日でしたが、計画期間最終年度の令和27年度には給水人口27,045人、有収水量9,893m³/日となる見通しとなりました。

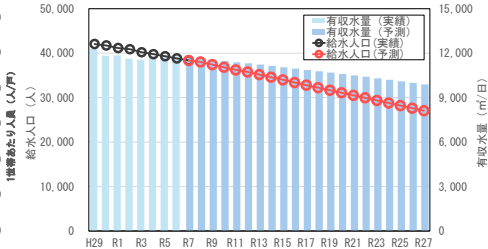


図 給水人口・給水量の将来見通し

2-3. 水道施設

(1) 経年化・老朽化

- 浄水施設の構造物は法定耐用年数を超過していません。しかし、電気・機械設備は約66%が法定耐用年数を超過し、老朽化しています。また、設備を更新しなかった場合、約20年後は電気・機械設備のすべてが法定耐用年数を超過します。
- 管路は法定耐用年数超過率が約16%と老朽化が進んでおり、計画的な更新・修繕を本格化させる段階に入っていると考えられます。また、管路を更新しなかった場合、約20年後は約47%が法定耐用年数を超過します。

表 浄水施設の構造物・電気・機械設備の老朽化の状況

表 管路の老朽化の状況

	現況				将来(約20年後)	
	施設能力 (m ³ /日)	施設能力 (受水限) (m ³ /日)	法定耐用年数 を超えた 施設能力 (m ³ /日)	法定耐用年数 を超えた 施設能力 (建築・土木)	法定耐用年数 超過浄水施設率 (%)	法定耐用年数 超過設備率 (%)
浄水施設 (構造物)	26,544	26,544	0	0.0%	5.0%	0.0%
電気・機械 設備総数 (設備数)		経年化年数を超えている 電気・機械設備総数 (設備数)		法定耐用年数 超過設備率	法定耐用年数 超過設備率	
浄水施設 (設備)	205		135	65.9%	100.0%	

※出典：現況値は「令和5年度 水道統計」を引用

用途	現況				将来(約20年後)	
	0～20年 (健全管)	20年超～40年 (経年管)	40年超 (老朽管)	合計	法定耐用年数 超過管路率	法定耐用年数 超過管路率
導水管	1,395	2,823	669	4,887		
送水管	28,554	57,808	13,771	111,552		
配水管	5,954	4,579	1,119	11,552		
合計	59.7%	39.6%	9.7%	100%	15.8%	47.3%

※出典：現況値は「令和5年度 水道統計」を引用

2-4. 経営状況

(2) 収益性・経営安定性

表 経営状況の評価結果

項目	評価
収益性	経常収支比率は全国平均を上回り良好ですが、営業収支比率は100%未満です。
費用	給水収益に対する費用割合はいずれも全国平均より高くなっています。
料金	料金回収率が100%未満で、水道料金だけでは経費を賅っていません。

表 経営状況

項目	評価指標 の捉え方	雲仙市			平均値 (R5)		
		R3	R4	R5	全国	長崎県	
収益性	営業収支比率(%)	△	71.7	76.5	86.4	92.9	87.1
	経常収支比率(%)	△	111.4	116.1	125.4	109.1	110.4
	繰入金比率(収益的収支分)(%)	▼	27.4	26.5	24.1	4.8	7.9
費用	給水収益に対する職員給与費の割合(%)	▼	23.8	22.6	20.8	12.3	18.3
	給水収益に対する企業債利息の割合(%)	▼	9.8	8.8	7.4	4.8	6
	給水利益に対する企業債残高の割合(%)	▼	595.2	538.2	475.3	381.7	498.8
料金	料金回収率(%)	△	75.2	80.5	91.4	96.8	94.2
	1ヶ月10m ³ 当たり家庭用料金(円)	▼	1,390	1,390	1,610	1,625	1,740
	有収率(%)	△	71.04	72.83	71.7	84.6	80

※出典：水道事業ガイドライン(PI)を活用した現状分析ツール2026
※△：高いほど良い、▼：低いほど良い

3. 経営の基本方針

3-1. 基本方針

【安全】安全な水の供給

- 本市の水源は清廉な原水の確保ができる深井戸を中心としています。また、水質に関しては、水質検査計画に基づく徹底した水質管理に努めています。
- 水道水には「安全」、「安心」が求められています。今後も引き続き徹底した水質管理に努め、安全な水の供給を目指していきます。

【強靱】強靱な水道施設の実現

- 水道は市民生活や経済活動に欠かせないライフラインです。そのため、水道水を市民の皆様へ届けるための水道施設には、地震や風水害などの自然災害が発生した場合であっても、安定した水道水の供給が求められます。
- このような役割を果たす水道施設を運用していくためには、老朽化の解消や耐震化の推進などのハード対策と、応急給水体制の整備などのソフト対策が必要です。
- これらの様々な対策の拡充を図り、強靱な水道施設を目指していきます。

【持続】持続可能な事業経営の実現

- 水道事業は水道料金収入を主な財源として、水道事業の運営や水道施設の整備に掛かる費用を賅っています。本市では健全な経営基盤の構築とともに、透明性の高い事業経営に努めていきます。
- また、今後も健全な経営を継続していくため、組織体制を強化するとともに、技術の継承を進めていきます。
- 経営基盤と組織体制の強化により持続可能な事業経営を目指していきます。

4. 投資・財政計画

4-1. 投資計画

- 施設の耐用年数や更新時期を踏まえた長期的な見通しを整理し、供給の安定性を確保するために重要度や影響度を考慮した整備の方向性を検討しています。
- また、更新費用が特定の時期に集中しないよう、整備時期の調整や費用の平準化を図ります。
- これらの事業費から年次別事業計画を立案します。令和8年度～27年度の20年間の投資額(工事費)は約82億円となる見通しです。

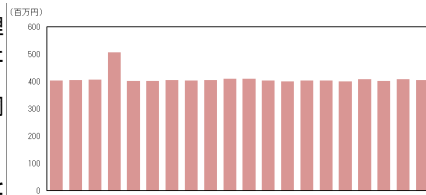


図 投資計画(令和8年度～令和27年度)
(年間の工事費)

4-2. 財政計画

(1) 現行の水道料金体系での収益性・経営安定性

① 収益的収支

- 現行の水道料金体系の場合、将来の収益的収支は令和12年度から純損失となる見通しです。

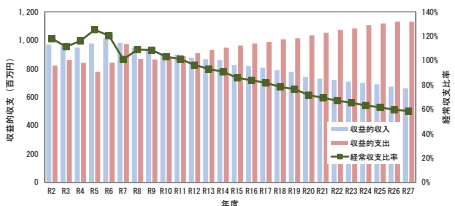


図 収益的収支の見通し(現行の料金体系)

② 資本的収支

- 現行の料金体系の場合、令和16年度には補填財源残高がマイナスに転じ、事業の継続が困難となる見通しです。

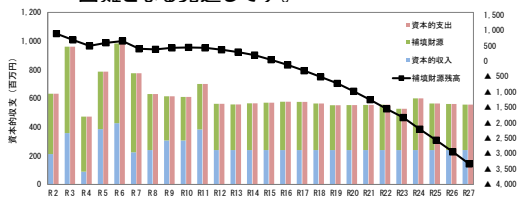


図 資本的収支の見通し(現行の料金体系)

③ 料金回収率

- 給水原価は物価高騰などによる費用の増加に伴い年々上昇します。これにより、料金回収率についても年々低下し、令和27年度には53.1%となる見通しです。

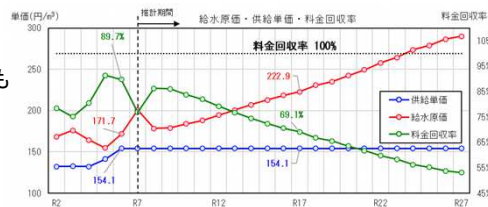


図 料金回収率の見通し(現行の料金体系)

表 経営安定のための料金改定案

改定	改定年度	改定率 (供給単価 ⁻ 入)
1回目	令和10年度	17%
2回目	令和15年度	20%
3回目	令和20年度	19%
4回目	令和25年度	9%

② 資本的収支

- 料金改定により資金を維持・生成することが可能となり、強固な財政基盤を構築し、更に将来の更新事業に備えることが可能となります。

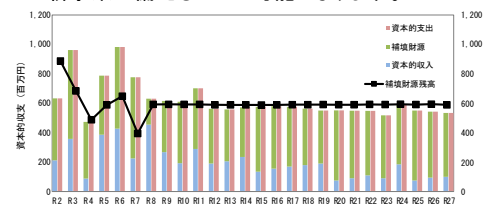


図 資本的収支の見通し(料金改定後)

① 収益的収支

- 料金改定により、経常収支比率は100%以上を維持でき、経営の安定性・健全性を確保できる状況となります。



図 収益的収支の見通し(料金改定後)

③ 料金回収率

- 料金改定を行うことで、上昇する給水原価に対応した料金収入の確保が可能となり、料金回収率は改善します。これにより、必要な資金を安定的に確保でき、事業運営の持続性および財政基盤の強化が図られます。



図 料金回収率の見通し(料金改定後)

5. 経営戦略の事後検証および更新

5-1. 投資・財政の収支改善に向けた取組み

- 雲仙市の水道事業の実態を踏まえた投資・財政の収支改善の取り組みを以下に示します。

項目	小項目	取組み	項目	小項目	取組み
1) これまでの主な経営健全化の取組	① 民間委託	・検針・水質検査・漏水調査業務の民間委託 ・電気設備点検・施設管理・漏水調査等の一部業務の職員実施による経費削減	3) 財源についての検討状況等	① 水道料金	・老朽化・漏水対策更新事業の推進 ・持続可能な経営基盤構築のための水道料金の見直し
	② 広域連携	・島原半島3市連携研究会の開催(業務共同化・施設共同化の協議)		② 企業債	・企業債の計画的活用 ・企業債残高・内部留保の適正管理 ・適切な起債率の設定
	③ 職員	・職員数の削減		③ 補助金	・国庫補助金を活用
	④ 経費削減	・水質検査の効率化、資材発注方法の見直し			
	⑤ 料金回収	・給水停止等による未収金の回収			
2) 投資についての検討状況等	① 民間の資金・ノウハウ等の活用	・民間活用手法導入による効率化の精査 ・導入可能性の継続検討	4) 投資以外の経費についての検討状況等	① 委託料	・水質検査業務等の外部委託 ・検針業務の民間入札の検討 ・開閉栓・維持管理業務の効果確認 ・効果的な業務の外部委託化による経費削減
	② 施設・設備の廃止・統合	・小規模施設の統廃合の検討 ・構造物更新時のダウンサイジング ・管路の必要に応じたダウンサイジング		② 修繕費	・適切な維持・修繕の実施 ・施設維持管理の外部委託検討 ・修繕費用の削減
	③ 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	・水道施設の適切な維持管理 ・施設・設備の延命化の推進 ・アセットマネジメントによる資産の健全性把握と投資平準化		③ 動力費	・ポンプのインバーター制御導入等による電力費削減による経費削減
	④ 広域化	・島原半島3市における水道事業連携により、資機材等の共同保有の検討と事務連携の検討		④ 職員給与費	・安定した水道事業の継続のための職員体制の維持 ・専門的経営力・技術力を有する職員の育成、技術継承と組織力強化

数値目標(目標年: 令和27年度)

- 安定
 - ・有収率を類似団体平均値の84%(約12%上昇)以上に向上
- 持続
 - ・令和10年～令和27年(目標年)において、経常収支比率100%以上を維持
 - ・料金回収率100%